

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月2日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年3月21日 至平成24年6月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成24年3月21日 至平成24年6月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
売上高 (千円)	2,152,983	2,082,567	11,516,487
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	83,224	141,367	241,776
四半期純損失 ( ) 又は当期 純利益 (千円)	43,773	67,863	151,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,704	65,588	157,585
純資産額 (千円)	2,811,345	2,946,686	3,012,634
総資産額 (千円)	7,285,133	7,919,151	7,929,087
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	2.43	3.77	8.40
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	37.0	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,992	409,007	664,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,218	17,637	40,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522	720	1,630
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,603,024	1,989,678	1,599,029

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内需要は堅調に推移するものの、海外経済は依然として減速した状態であり、さらに欧州債務問題に伴う金融不安が続くなど先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、通信分野ではスマートフォンの普及により拡大基調にあり、延期・抑制案件の更新需要も改善の動きが見られますが、市場は未だ厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は20億82百万円（対前年同四半期比3.3%減）、営業損失1億63百万円、経常損失1億41百万円、四半期純損失67百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機のITインフラ整備・更新の継続案件があり、非製造業分野では新規需要等もありましたが、移動体通信事業者向けシステム構築は減少し、製造業向けビジネスソリューションも依然として低調でした。その結果、売上高は9億76百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、倉庫物流システムや官公需向け水処理電機品制御システム、医療機器向け組込ソフトは前年同期並みで推移しましたが、メカトロ機器向け制御ソフトは前年同期に比べ減少しました。その結果、売上高は4億87百万円（同10.1%減）となりました。

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは前年同期に比べ堅調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤構築は低調に推移しました。その結果、売上高は1億51百万円（同19.9%減）となりました。

#### 〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期並みで推移しましたが、情報機器分野では、M2M(Machine to Machine)用途の通信機器端末の大口需要もあり前年同期に比べ大幅に増加しました。その結果、売上高は4億67百万円（同31.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は46億45百万円（前連結会計年度末比6億25百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が13億5百万円減少したこと、現金及び預金が3億90百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は32億74百万円（同6億15百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が6億40百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は79億19百万円（同9百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は21億57百万円（同5億2百万円減）となりました。これは、主として未払費用が3億83百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が2億7百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億14百万円（同5億58百万円増）となりました。これは、主として長期未払金の増加等によりその他が5億68百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は49億72百万円（同56百万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は29億46百万円（同65百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が67百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3億90百万円増加し、19億89百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前払年金費用の増加6億89百万円、未払費用の減少3億83百万円があったものの、売上債権の減少13億5百万円があったこと等により、4億9百万円（前年同四半期比2億35百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得15百万円等により、17百万円（同0百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同0百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,760千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式（自己保有株式）が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,029	1,989,678
受取手形及び売掛金	2,570,814	1,265,659
商品及び製品	55,053	47,476
仕掛品	561,944	815,682
原材料及び貯蔵品	17,210	17,823
その他	483,520	511,964
貸倒引当金	16,615	3,223
流動資産合計	5,270,956	4,645,060
固定資産		
有形固定資産	696,106	687,156
無形固定資産	171,193	155,407
投資その他の資産		
前払年金費用	1,093,453	1,782,566
その他	697,377	648,960
投資その他の資産合計	1,790,831	2,431,526
固定資産合計	2,658,131	3,274,090
資産合計	7,929,087	7,919,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,391	246,045
未払費用	1,254,072	870,307
未払法人税等	21,155	5,101
役員賞与引当金	700	525
その他	930,598	1,035,541
流動負債合計	2,659,917	2,157,520
固定負債		
退職給付引当金	2,111,830	2,154,267
役員退職慰労引当金	71,304	18,654
その他	73,401	642,022
固定負債合計	2,256,535	2,814,944
負債合計	4,916,453	4,972,465

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,999,071	1,931,207
自己株式	99	99
株主資本合計	2,980,972	2,913,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	19,123
その他の包括利益累計額合計	16,754	19,123
少数株主持分	14,907	14,453
純資産合計	3,012,634	2,946,686
負債純資産合計	7,929,087	7,919,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
売上高	2,152,983	2,082,567
売上原価	1,748,623	1,765,333
売上総利益	404,360	317,233
販売費及び一般管理費	532,919	480,897
営業損失( )	128,558	163,663
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,031	1,000
雇用助成金・奨励金	44,483	22,244
その他	1,527	47
営業外収益合計	47,042	23,292
営業外費用		
支払利息	125	39
売上債権売却損	1,270	557
売上割引	310	328
その他	1	71
営業外費用合計	1,708	995
経常損失( )	83,224	141,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,512	-
退職給付制度改定益	-	26,902
特別利益合計	11,512	26,902
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,223
特別損失合計	-	3,223
税金等調整前四半期純損失( )	71,712	117,688
法人税、住民税及び事業税	5,015	689
法人税等調整額	32,552	50,419
法人税等合計	27,536	49,729
少数株主損益調整前四半期純損失( )	44,175	67,958
少数株主損失( )	401	95
四半期純損失( )	43,773	67,863

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	44,175	67,958
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	470	2,370
その他の包括利益合計	470	2,370
四半期包括利益	43,704	65,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,300	65,494
少数株主に係る四半期包括利益	403	94

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	71,712	117,688
減価償却費	34,300	29,602
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,512	13,391
前払年金費用の増減額( は増加)	36,864	689,112
役員賞与引当金の増減額( は減少)	500	175
退職給付引当金の増減額( は減少)	45,526	42,437
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,244	52,650
受取利息及び受取配当金	1,031	1,000
支払利息	125	39
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,223
売上債権の増減額( は増加)	1,394,488	1,305,154
たな卸資産の増減額( は増加)	327,832	246,774
仕入債務の増減額( は減少)	168,119	207,346
未払金の増減額( は減少)	147,090	32,326
未払費用の増減額( は減少)	278,329	383,765
長期未払金の増減額( は減少)	-	554,170
その他	242,830	229,542
小計	667,033	419,938
利息及び配当金の受取額	1,031	1,000
利息の支払額	125	39
法人税等の支払額	22,947	11,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,992	409,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,133	5,152
無形固定資産の取得による支出	5,027	15,992
投資有価証券の取得による支出	299	-
その他	2,241	3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,218	17,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	357	357
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	5	3
少数株主への配当金の支払額	150	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	720
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	626,250	390,649
現金及び現金同等物の期首残高	976,773	1,599,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,603,024	1,989,678

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社は、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末の未払額50,200千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(退職給付引当金)

連結財務諸表提出会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益26,902千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月20日現在)
現金及び預金 1,603,024千円	現金及び預金 1,989,678千円
現金及び現金同等物 1,603,024千円	現金及び現金同等物 1,989,678千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自  
平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円43銭	3円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	43,773	67,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	43,773	67,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。